

編集後記

「平成」の時代も終わりを向かえ、本誌が刊行される頃には新たな年号になっていると思います。そしてこの30年間を振り返る様々な企画がマスコミで取り上げられています。平成元年に導入された3%消費税は、30年を経て10%になるうとしていますし、その間には、バブル景気から崩壊そしてロストジェネレーション(失われた10年)、冷戦終結(ベルリンの壁崩壊)、政権交代(55年体制の崩壊)、阪神淡路・東日本大震災からの復興そして現在も続くフクシマ問題など、破壊と再生を繰り返した時代でもあったと思います。次にどのような時代が待っているのかは、まだ不透明ですが、「平成」の終わりは、新たな時代への転換点であると言えます。

このようなタイミングに、本誌の企画・編集を行いました。特集テーマの選定作業に当たっては、私たち業界にも、変革に向けた数々の課題が投げ掛けられていると考えました。そこで、これからの地質調査を考えていくヒントとなる新技術や業界の取組み状況を紹介することを編集方針としました。また、紙面全体を通して、読者が飽きることなく読み通して頂けることを目指して、執筆者の皆さんには、高度な技術的説明も入門編として平易な語り口で書いて頂けるようお願いしています。

編集委員会およびホームページワーキングの会議では、テーマに沿ったキーワードを持ち寄り、「ドローン技術・地中熱開発」などの複合技術の話題や、「空中磁気探査・ピエゾドライブコーン(PDC)・高品質ボーリングなど」の要素技術、「人工知能(AI)・チバニアン・人新世」などの概念的な話題、また「働き方改革、担い手不足、ダイバーシティ」などの業界全体の労働環境問題も候補として挙がりましたが、紙面数の制約や話題提供者の選定の難しさなどから、限られた話題に絞らせて頂きました。そのため、「地質の最新技術～これからの地質調査～」のタイトルに期待して頂いた読者の皆様の中には、物足りないと感じる方もいらっしゃるのではないかと思います。編集方針として掲げた「入門編的な語り口」で執筆をお願いするためには、基本的な原理の説明から身近な応

用技術までを通して紹介して頂ける話題に限定しなければなりません。前述した未採用のキーワードは、今後の企画立案において引き続き組上に載せたいと考えていますし、現在進行形の話題であるため、何かしらの形が見えてきた瞬間を切り出して紹介できればと考えています。また働き方改革の関連記事としては、研修委員会の女性活躍推進WG報告等も参照して頂き、読者の皆様にも議論に参加して頂ければとも思っています。

平成30年6月から編集作業をスタートしましたが、7月に入ると、全国各地で立て続けに多くの災害が発生し、年末に発表された今年の漢字が「災」になったように、振り返って見れば「災害の年」になっていました。本誌においてもその災害調査報告を掲載していますが、東海地区でも7月の豪雨災害は岐阜県で大きな爪跡を残し、「観測史上最高・災害級の危険な暑さ」と呼ばれた猛暑にも襲われました。4月の島根県西部地震、6月の大阪北部地震、そして9月の北海道胆振東部地震と地震災害が発生し、南海トラフ地震はいつ起こってもおかしくない状況です。今回の特別寄稿では「豊橋技術科学大学 安全安心地域共創リサーチセンター」に執筆して頂き、2015年(63号)の掲載から始まった、東海圏減災研究コンソーシアムに参加する東海3県の5大学が出揃いました。バックナンバーも合わせて読み返して頂き、東海地区の産官学協働での減災活動にも目を向けて頂ければ幸いです。

本文の締めくくりに当たりまして、改めて今回の執筆に協力頂きました方々に感謝申し上げます。また、中部地方整備局の皆様には、意見交換会の開催のみならず、本誌の表紙・口絵を飾る写真の提供を頂きました。合わせて御礼申し上げます。

今後とも、皆様の興味を呼び起こす話題を提供できればと考えておりますので、よろしくお願い致します。

編集委員会